

2024年2月9日

各位

会社名 株式会社CCNグループ
(コード番号 131A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 佐野 正憲
問合せ先 常務取締役企画本部長 藁科 卓也
TEL 03-5289-9341
URL <https://ccn-g.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年2月9日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期（予想）			2023年3月期（実績）	
			構成比	対前期増減率		構成比
売上高		5,528	100.0	9.7	5,041	100.0
営業利益		467	8.5	76.2	265	5.3
経常利益		453	8.2	68.7	268	5.3
当期純利益		296	5.4	74.1	170	3.4
1株当たり当期純利益		327.28円			187.99円	
1株当たり配当金		—			100,000.00円 (200.00円)	

- (注) 1. 当社は2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり当期純利益を算定しております。なお、1株あたり配当金については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに()内に記載しております。
2. 1株あたり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年3月期については予定)で算出しております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したことにより、緩やかな景気回復が進んでおります。その一方で欧米の金融引き締めが継続するなど金利差によるインフレおよび円安の進行、ウクライナ情勢やイスラエルとハマスの衝突の長期化など地政学的な影響もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした中、当社を取り巻く市場環境は、企業や官公庁のクラウド環境への切替や、DX（デジタルトランスフォーメーション）などの情報利活用の需要は底堅く、これに加え大手企業で利用実績が高い基幹業務システムのSAP ECC6.0へのサポートが2027年に終了することに対応した、SAP S/4HANAへの移行需要が旺盛であり、一定の成長が続いております。

当社は、前述のSAP S/4HANAへの移行対応や、SAPを含む基幹業務システムで対応できない周辺業務のシステム化を、Webやクラウドを利用して、オープン系アプリケーションで開発するソリューションサービスを積極的に実施してまいります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業であるシステムソリューション事業、社会環境調査事業で構成されております。

売上高は、各事業の過去の実績並びに主要取引先の手SIerの需要の動向ならびに外注先ビジネスパートナーを含む開発人員計画を考慮し、売上予算を策定しています。

これらの結果、売上高は5,528百万円（前期比9.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に労務費、外注先ビジネスパートナーの仕入である外注費と、経費で構成されています。

労務費は人員計画に基づき、想定される昇給、昇格を考慮して算出しています。

外注費はインフレの進行に伴い、一定のコストアップを想定して算出しています。

これらの結果、売上原価は4,487百万円（前期比6.7%増）、売上総利益は1,040百万円（前期比24.4%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費および賃借料、監査報酬等の支払報酬、社内システムコストのソフトウェア使用料等の経費により構成されています。

人件費は人員計画に基づき、想定される昇給、昇格を考慮して算出しています。また、経費は上場関連費用についても考慮し見積もっています。

これらの結果、販売費及び一般管理費は573百万円（前期比0.3%増）、営業利益は467百万円（前期比76.2%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、雑収入を中心に 1.4 百万円を見込んでいます。

営業外費用は支払利息、支払利息ほかを 15 百万円見込んでいます。

これらの結果、経常利益は 453 百万円（前期比 68.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して 296 百万円（前期比 74.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社CCNグループ 上場取引所 東
コード番号 131A URL https://ccn-g.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 正憲
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長 (氏名) 藁科 卓也 (TEL)03(5289)9341
中間発行者情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 :無
中間決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前期同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	2,504	-	119	-	111	-	65	-
2023年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	72.63	-
2023年3月期中間期	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 2023年3月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2023年3月期中間期に係る経営成績及び2024年3月期中間期の対年前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	2,011	487	24.2	538.18
2023年3月期	2,025	506	25.0	559.02

(参考)自己資本 2024年3月期中間期 487百万円 2023年3月期 506百万円

(注)1. 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	50,000.00	50,000.00	100,000.00
2024年3月期	0.00		
2024年3月期(予想)		-	-

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

2. 2024年3月期の期末配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。現状、期末配当額は未定でございます。

3. 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,528	9.7	467	76.2	453	68.7	296	74.1	327.28

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	906,000株	2023年3月期	906,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	—	2023年3月期	—
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期中間期	906,000株	2023年3月期中間期	906,000株

(注) 2023年10月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数の記載をしております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しては、3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間は、新型コロナウイルスの感染症の位置付けが5類に移行したことにより、行動制限が緩和され国内経済は緩やかな持ち直しが進んでおります。その一方で、欧米でのインフレ対策としての金融引き締めによる円安の進行ならびに、ウクライナ情勢やイスラエル対ハマスの衝突などを起因としたエネルギー価格の高騰懸念など、依然として先行き不透明な状態は続いております。

こうした中、当社を取り巻く市場環境は、企業や官公庁のクラウド環境への切替えや、DX(デジタル・トランスフォーメーション)など情報の利活用の需要は底堅く、これに加え、大企業での利用実績が高い基幹業務システムの SAP ECC6.0 のサポートが 2027 年に終了する事に対応した SAP S/4 HANA への移行需要を受け、一定の成長が続いております。

当社は、主要顧客である大手 Sier の委託を受け、SAP S/4 HANA 移行対応を数多く実施しております。また、SAP などの業務パッケージでカバーできない周辺業務のシステム化を、Web やクラウドを利用してオープン系アプリケーション開発の積極的な展開もしております。その中で、お客様の保有するデータの有効活用を支援するデータ型システム開発にも展開を図ってまいりました。

また、企業の永続的価値を高めるため、上場企業としてのガバナンス、コンプライアンス体制を基礎とした成長戦略を展開しております。

これらの結果、当社の当中間会計期間の業績は、売上高は中間期としては過去最大の 2,504,021 千円となりました。

一方、大手のエンドユーザー企業や Sier のシステム開発委託に応える中で、社内人員不足を外注先のパートナー企業に依頼し人員を確保したため、外注コストが増加したこともあり、営業利益は 119,637 千円、経常利益 111,620 千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前期末比 13,878 千円減少し、2,011,441 千円となりました。これは現金及び預金が 279,296 千円、仕掛品が 15,850 千円それぞれ増加したものの、売掛金が 230,937 千円、投資有価証券が 90,954 千円減少したことが主な要因であります。

②(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、5,005 千円増加し、1,523,851 千円となりました。これは長期借入金が 78,982 千円、未払法人税等が 22,145 千円それぞれ増加したものの、未払消費税等が 93,617 千円減少したことが主な要因であります。

③(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、18,883 千円減少し、487,590 千円となりました。これは、利益剰余金が中間純利益の計上により 65,799 千円増加したものの、配当金の支払により 90,600 千円減少したことが主な要因であります。

④キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、870,383 千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 163,114 千円となりました。これは主に仕入債務の減少 46,766 千円、消費税等の支払額 93,463 千円が減少したものの、売上債権の減少による影響で 156,448 千円、税引前中間純利益の計上で 111,620 千円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 117,136 千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入で 92,168 千円、定期預金の戻入による収入で 21,602 千円増加したものの、定期預金の預入による支出で 2,603 千円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 19,545 千円となりました。これは主に借入による収入で 300,306 千円増加したものの、借入金の返済による支出で 160,161 千円、社債の償還による支出で 30,000 千円、配当金の支払による支出で 90,600 千円減少したためであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

企業や社会の DX(デジタル・トランスフォーメーション)に対する取り組みは依然として底堅く、IT 需要の増加が期待されます。

当社は今後も、SAP のクラウド化への対応に応えるとともに、SAP 周辺の業務の Web システム開発に加え、今後マーケットが拡大すると想定される、各種マスターデータの整備(MDM)、データ格納先の統合整理(DWH)顧客の取引先情報の一元化管理(CDP)など、データ活用、データ分析に関する分野に力を入れ、経験値を増やし、これらの顧客要望に応えられる技術を蓄積してまいります。

2024年3月期の業績見通しは、売上高 5,528,015 千円、営業利益 467,473 千円、経常利益 453,313 千円、当期純利益 296,512 千円を見込んでおります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

	単位:千円	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,071	1,202,367
売掛金	775,730	544,793
契約資産	—	62,459
仕掛品	1,308	17,158
貯蔵品	266	222
前払費用	14,846	11,912
未収入金	48,127	85
その他	396	1,367
流動資産合計	1,763,747	1,840,366
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	30,793	31,444
減価償却累計額	△ 13,266	△ 14,305
建物附属設備(純額)	17,526	17,138
工具器具備品	9,998	9,380
減価償却累計額	△ 8,868	△ 8,453
工具器具備品(純額)	1,129	927
有形固定資産合計	18,656	18,066
無形固定資産		
ソフトウェア	7,946	6,870
その他	0	0
無形固定資産合計	7,947	6,871
投資その他の資産		
投資有価証券	90,954	—
長期性預金	3,900	5,400
出資金	10,130	10,130
長期前払費用	4,983	1,868
繰延税金資産	15,648	14,819
敷金及び保証金	24,556	28,204
保険積立金	72,936	73,855
その他	12,948	12,948
貸倒引当金	△ 1,090	△ 1,090
投資その他の資産合計	234,969	146,137
固定資産合計	261,572	171,075
資産合計	2,025,319	2,011,441

単位:千円

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,190	306,424
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
短期借入金	278,324	328,630
1年内返済予定の長期借入金	286,600	297,457
未払金	11,648	8,010
未払費用	18,236	29,744
未払法人税等	27,286	49,432
未払消費税等	113,076	19,458
契約負債	16,104	4,076
預り金	17,439	27,354
賞与引当金	29,515	30,183
その他	—	650
流動負債合計	1,201,421	1,141,422
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	150,292	229,274
役員退職慰労引当金	67,133	73,155
固定負債合計	317,425	382,429
負債合計	1,518,846	1,523,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金		
資本準備金	99,372	99,372
資本剰余金合計	99,372	99,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	368,017	343,217
利益剰余金合計	368,017	343,217
株主資本合計	512,390	487,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 5,916	—
評価・換算差額等合計	△ 5,916	—
純資産合計	506,473	487,590
負債純資産合計	2,025,319	2,011,441

(2)中間損益計算書

単位:千円	
当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	
売上高	2,504,021
売上原価	2,097,858
売上総利益	406,162
販売費及び一般管理費	286,525
営業利益	119,637
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	342
助成金収入	1,200
保険解約返戻金	4,269
その他	956
営業外収益合計	6,784
営業外費用	
支払利息	5,930
支払保証料	670
支払手数料	369
投資有価証券売却損	7,831
その他	—
営業外費用合計	14,801
経常利益	111,620
税引前中間純利益	111,620
法人税、住民税及び事業税	48,120
法人税等調整額	△ 2,299
法人税等合計	45,820
中間純利益	65,799

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

単位: 千円	
当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	111,620
減価償却費	3,167
賞与引当金の増減額(△は減少)	668
受取利息及び配当金	△ 358
支払利息	6,930
売上債権の増減額(△は増加)	156,448
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 15,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 46,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 154
その他の資産の増減額(△は増加)	6,260
その他の負債の増減額(△は減少)	23,608
その他	3,561
小計	249,182
利息及び配当金の受取額	285
利息の支払額	△ 6,100
法人税等の支払額	△ 25,902
法人税等の還付額	39,112
過年度消費税等の支払額	△ 93,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,603
定期預金の戻入による収入	21,602
有形固定資産の取得による支出	△ 821
無形固定資産の取得による支出	△ 480
投資有価証券の売却による収入	92,168
保険積立金の積立による支出	△ 6,276
保険積立金の解約による収入	13,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	50,306
長期借入金による収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△ 160,161
社債の償還による支出	△ 30,000
配当金の支払額	△ 90,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,545
現金及び現金同等物の増加額	299,795
現金及び現金同等物の期首残高	570,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	870,383

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は情報システムソリューションサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。